

# 台湾における日本人コミュニティの現在

金戸 幸子

## 1. はじめに

### (1) 本稿の目的と問題意識

本稿は、1990年代末以降の台湾における日本人コミュニティの展開について、とりわけ「居留問題を考える会」「台湾日本人会」「台北市日本工商会」の動向を中心に、現地在住日本人の性質の変化や彼/彼女の移住をめぐる戦略実践の多様化に着目しながら考察していくことを目的とする。

1990年代中期以降、これまで在留邦人数が多い地域であった北米や西欧においてその数が減少傾向もしくは横ばいにあるのとは対照的に<sup>1</sup>、アジア地域に在留する日本人が増加している。そうしたなか、例えば台湾では、90年代中期以降、台湾人と国際結婚に至り台湾に定住し就労する日本人男女や、拡大する台湾の大学教育とともにそこで職を得る日本人、また近年は脱駐在員の中高年の男性や起業をめざす者などが徐々に増え、日本と台湾双方の政府統計でも、こうしたカテゴリーに含まれる日本人の比率の高さが、日系企業の駐在員として現地に在留する日本人のそれよりも目立つようになっていく<sup>2</sup>。

また、同じ中華圏でみた場合、上海など中国大陸では日系企業の派遣駐在による在留者が圧倒的多数を占めるものの、香港やシンガポールなど、これまで経済としての要素が強く、日系企業の派遣駐在やそれに含まれる家族が在留者の多くを占めてきた都市（地域）においても同様の傾向がみられ、日本人会の会員数や日本人学校の生徒数に減少傾向が見られ始めている（金戸2012）。こうした展開は、現地の日本人コミュニティのありようにも新たな変化を与えているものと考えられる。

## (2) 関連先行研究の展開と本稿の視角

現代のアジアにおける日本人については、主に日本企業の海外進出に伴う日本人派遣駐在員に大きく目が向けられてきた（今田・園田編1995；園田2001）。そのため、海外とりわけアジアの日本人については、主に日系企業社会の拡大とともに捉えられる傾向にあった。また、現地日本人社会についても、アジアの戦前日本人社会と現代との構造的連動性に着目し、「グダン族」と「下町族」という概念を提唱した矢野（1975）や、海外日本人組織は、①日本大手企業社員とその家族、②永住生活者、③浮遊生活者やフリーターという大きく三つの類型に分けられることを見出した小林（2006）などにおいて、同じ「日本人」同士とはいえ、それぞれの間には意識的な対立があり、それらの間の関係は、どちらかといえば、互いに分立しているものとして捉えられてきた。

このような概念や捉え方は、アジアの日本人社会をとらえる上で、参考となるところが大きい。たしかに、これらの関連先行研究が主な観察の対象としてきた高度経済成長期からバブル崩壊に至る1990年代前半までの日本は、アジアに対して相対的に圧倒的なパワーを持っていた。したがって、自らの意思で海外とりわけ経済的にも日本とは大きな差があるアジアに生活の場を求めて越境移住する日本人も少なかった。こうしたことから、日本人の海外移住に関する議論において、日本に帰属先を有した上で現地に暮らしている駐在員やそれに含まれる家族・子どもは、日本という国民国家が男女それぞれに課したモデルとするルールを歩んできた人々である一方で、自発的に現地に生活する日本人に対しては、そうしたルールに乗ることができず、あるいは日本社会が男女のそれぞれに対してモデルとして貸してきたライフコースから逸脱した日本人として否定的なイメージで捉えられる傾向にあった。それゆえに、駐在員やその家族はその現地での生活空間も意識も日本人社会の内部に留まっているというイメージが強く持たれてきた。このような認識が広く共有されてきたことが、先述の矢野（1975）や小林（2006）のような分析にも反映されているものと考えらるこ

とができる。

しかしながら、最近のアジアでは個人の主体的な動機や目的、つまり個人ベースで移住する日本人が増え、それに伴って、在住日本人の属性の構成にも以前とは変化がみられるようになっている。また、こうした展開も関係し、さらに駐在員、国際結婚などによる永住、現地採用といった属性間での移動もみられるようになっていることを念頭に置けば、現地の日本人コミュニティは、こうした構図だけではその姿や実態を必ずしも正確に捉えきれないようになってきているのではないかと思われる。

以上の問題意識と関連先行研究の展開を踏まえ、本稿では、1990年代末以降、台湾における在住日本人の属性やその内部における多様化や流動が進むなかで、どのような新しい日本人組織やそれに基づくコミュニティが生まれ、またそれが既存の日本人組織をいかに変容させているのか、主に筆者が2004年から2009年にかけて、在台日本人組織に対して行ってきた<sup>3</sup> 参与観察や聞き取り調査から得られた一次資料をもとに考察していくこととする。

## 2. 新しいタイプの日本人組織の台頭

### (1) 現在の台湾における主な日本人組織

最初に、現在の台湾における日本人組織をについて<sup>4</sup>、主なものをタイプ別に一覧にまとめたものが図表1である。この分類は、類型3に分類した県人会や大学同窓会（学生会）を除けば、先述の小林（2006）の分類に概ね近いものとなっている。

海外の日本人が多い都市や地域には、通常、日本人会にあたる組織と日本人商工会議所にあたる二つの組織がある。台湾においては、類型1に示したように、日本人会に相当する組織として「台湾日本人会」、日本人商工会議所に相当する組織として「台北市日僑工商会」がある。これらは、主に日系企業の駐在員やその家族を中心に構成される旧来の日本人組織で

ある。

類型2は国際結婚や永住の日本人が中心となって結成されたコミュニティである。台湾において特徴的なのは、アジアの他の国や地域と比較して、この類型2に分類される組織が多く、地道かつ活発な活動を行っていることである。そのうち、「なでしこ会」<sup>5</sup>（1975年設立）は台湾人男性と結婚した日本人女性により組織された会であるのに対し、「台湾フォルモサ日本人会」<sup>6</sup>は、国際結婚や永住の日本人男性たちにより、1985年頃に結成された組織である。「居留問題を考える会」についてはのちに詳述するが、同会は、前述の「なでしこ会」の有志を中心に、配偶者を中心とする外国人の居留環境の改善や向上に向けての活動を行うことを目的に設立された組織であり、1990年代以降、新しく台頭した台湾の主な日本人組織のなかでは、もっとも活発に活動を繰り返している組織である。なお、「なでしこ会」と「居留問題を考える会」の会員名簿を関係者から入手したところ、双方でメンバーが半分程度重複している。「なでしこ会」「台湾フォルモサ日本人会」「居留問題を考える会」は、人脈的にも繋がりが密である。

図表1 台湾の主な日本人コミュニティ

< 類型1： 日系企業関係の派遣駐在員とその家族を中心とした組織 >
<ul style="list-style-type: none"><li>・台湾日本人会（1961年設立<sup>7</sup>。2003年に「台湾省日僑協会」から名称変更）</li><li>・台北市日本工商会（1952年設立。1971年に台湾省日僑協会法人部から分離独立して設立、2003年に「台北市日僑工商会」から名称変更）</li></ul>
< 類型2： 国際結婚者、永住者を中心とした組織 >
<ul style="list-style-type: none"><li>・なでしこ会（1975年設立）</li><li>・台湾フォルモサ日本人会（1985年頃設立）</li><li>・居留問題を考える会（1999年設立）</li></ul>
< 類型3： その他（上記の類型1および類型2に分類しにくい組織、県人会、大学同窓会、目的別（趣味サークル、同好会など）組織など） >
<ul style="list-style-type: none"><li>・県人会</li><li>・日本の出身大学による同窓会</li><li>・台湾の主な大学の日本人留学生による会</li><li>・インターネット上の各種コミュニティ</li></ul>

出所) 筆者分類により作成

一方、類型3にあてはまる日本人コミュニティは、県人会や大学の同窓会のなかには、比較的古くから存在し組織だった活動をしているものもあるが、概して規模も小さく、活動の実態も流動的ではある。しかしながら、類型3に分類されるコミュニティには、大きく次の三つの特色がある。一つは、目的や境遇、日本での出身地、世代がより近い者同士で構成されている関係もあり、アソシエーショナルな横の繋がりを構築する際に強みを発揮しやすいこと、二つ目は、類型1や類型2に分類される組織に比べ、SNSなどインターネット上のコミュニティサイトをより巧みに駆使していることである<sup>8</sup>。そして三つ目は、移住先での情報提供や情報交換はもとより、日本人の個人化するトランスナショナルな移住行動に対して、一種の越境移住ネットワークとしての機能を果たしている点である。このタイプの日本コミュニティは、単身者や若年者を対象としたものを中心に増加傾向にある。

こうした類型3に分類されるような日本人関連コミュニティは、近年、駐在員以外の在任日本人の増加やインターネットの普及を反映し、上海など台湾以外の地域でも同様に増える傾向であるが、台湾において特徴的なのは、既に指摘したように、在留邦人に占める国際結婚者や永住者の比率がアジアの他の都市や地域に比べて高いこともあり、国際結婚者で構成された組織が多いのが大きな特徴といえることである。この点は、たとえば上海が単身就労者や若年者で結成された組織が非常に多く結成されているのとは異なった特徴となっている。

以上、台湾の日本人コミュニティを形成する主だった日本人組織を概観したが、上記に挙げた主な日本人コミュニティのうち、新しいタイプの日本人組織として最も系統だった活動を展開し、近年、台湾の日本人社会に与える影響力が小さくない組織として、類型2に挙げた「居留問題を考える会」の存在が指摘できる。そこで本稿では、以下、この「居留問題を考える会」が台頭してきた背景や活動の展開について取り上げ、その上で、類型1に分類される旧来の日本人コミュニティがどのような状況に直面し

ているのか、その主な構成員である駐在員やその家族の意識の変化にも触れながら考察する。

## (2) 「居留問題を考える会」(1998年設立, 1999年発足)の展開

### <設立の背景と経緯>

台湾では1970年代より、先述の類型2に示した「なでしこ会」と「フォルモサ会」のような台湾人と国際結婚によって現地で生活している日本人を中心とした組織が存在する。これらは早くから台湾に移住し、永住している在台日本人が主要メンバーになって活動している“現地化タイプ”の組織であるが、「居留問題を考える会」は、「なでしこ会」のなかで、台湾で生活する外国人配偶者の法律問題や人権問題に自覚的なメンバーが中心となって1999年に発足した組織である<sup>9)</sup>。

同会設立の直接の契機は、当時、外国籍配偶者のための法律が整備されていなかった台湾において、外国籍配偶者が伴侶の死後、何ら補償も受けられない現実を憂慮し、そうした問題の解決を目的に結成されたボランティアグループとして結成されたことに始まる。戦後の台湾において在台日本人が再び増えるようになってきた1990年代前半、当時の台湾では台湾人との国際結婚によって台湾に暮らす外国籍配偶者の就労が制限されていたことはもとより、外国人が台湾で長期に渡って生活していく上での法律や政策の不備も大きく関係し、外国籍配偶者が生活上の困難に直面している状況が多く見られていた。そこで同会は、外国籍配偶者及びその子どもの居留環境の改善と向上を目的に、前述の「なでしこ会」の有志が中心となり、台湾で生活する外国人、とくに外国籍配偶者及びその子女の居留環境の改善を目的として組織化されたことに始まる。

その後、台湾では、1999年に永住権に相当する「永久居留」制度発足以来、この永久居留証の取得を目指す日本人が増えつつあることもあり(金戸2009)、台北で発足した同会は、今日では台湾全土に広がり、台北のほ

か、台中、台南、高雄にも支部が設立されている。同会の会員数は、2011年12月現在で430名程度で、会員数は増加傾向にある。会員の男女比は8割強が女性であるが、年々、国際結婚をしている、あるいは今後国際結婚の予定がある男性や、日本人と結婚している台湾人の加入者も出始めるなど、会員の属性の裾野が少しずつ広がりつつある。

同会の特徴は、外国籍配偶者や台湾で長く生活する外国人の法的地位の改善のためのネットワークづくりに主力を注ぐと同時に、法制面での整備を目指して、法律の知識を持った台湾人などとの協力による立法委員や政府機関への署名請願、陳情・建議、公聴会への参加などロビイスト的な面も含めて多彩な活動を展開していることにある。同会は他にも、講演会や座談会、勉強会を定期的で開催するなど地道な活動も展開しており、台湾現地の諸団体や移民関連業務を扱う関係機関と連携を持つだけでなく、近年は日本の大学などからも講演や講座の依頼を受けたり、その活動はインターネットも活用したグローバルな内容を伴っている。

同会はまた、「在台邦人各会連絡リスト」の作成配布や、そのネットワークを通じて非会員に対しても各種の情報提供等を行っているほか、最近では台北市及び高雄市の警察局に協力し、日本人向けのホームページや『外国人ハンドブック』の日本語版の作成もボランティアで担当している。同会は発足以来、中華民国（台湾）の居留関連法規に相当する「入出国及移民法」、「全民健康保険法」、「国籍法」及び「就業服務法」の改正に対する政府の働きかけにも大きく尽力してきた組織でもあり、近年の台湾において、外国人とりわけ配偶者の居留環境が徐々に整ってきた背景の一端には、同会の尽力によるところも少なくない。

発足当初における同会の運営の中核となっているメンバーは、台湾人を配偶者に持つ40歳代半ばから50歳代前半の年齢層の女性たちである。彼女たちの多くは80年代にアメリカなど欧米英語圏に留学中に台湾人と国際結婚をして台湾に移住した女性たちであるが、最近では台湾留学を経て台湾人と結婚した日本人、日本や第三国で台湾人と知り合い台湾に結婚移住した

女性なども徐々に増えつつある。こうしてみると、日本人とりわけ女性たちが留学や仕事で海外に出かけることも徐々に増え、海外に活躍の場を広げた日本人女性たちが中心となり、移住先で外国人の居留環境改善のための活動を行なっていることは意義深い。中心メンバーは、30代の若手もメンバーの中核となるなどやや世代交代が進みつつあるが、同会は「なでしこ会」や「台湾フォルモサ日本人会」のように国際結婚や永住の日本人が中心の組織であるため、後述の日本人会のような駐在員とその家族を中心とした組織に比べ、組織の代表者や中枢メンバーに継続性がある点に特徴がある。

### <新たな方向性を模索する「居留問題を考える会」の活動>

このように、台湾特有の事情も大きく関係して、「居留問題を考える会」は、1990年代後半以降の台湾において、最も台頭してきた新しいタイプの日本人組織といえるが、台湾では、同会が発足以来、活動の最も焦点としてきた「永久居留」権制度の確立（1999年）と配偶者の就労が自由化（2003年）されたことにより、2000年代中期を境に、その活動にもやや落ち着きを見せるようになってきている。

そこで、今後の活動をどのように模索しているのか、2009年9月12日に同会の代表者である大成権真弓氏にインタビューを行ったところ、次のような回答が得られた。

最近の台湾では、外国籍配偶者のための法的環境は、東南アジアや中国大陸からの配偶者が増加してきていることもあってかなり整備が進んできたといえます。私たち（つまり日本人配偶者）も、配偶者のビザを持っていれば就労に何ら制限がなくなりましたしね。でも、これは台湾の置かれた国際的地位も関連しているものと思われませんが、台湾では朝令暮改で政策がころころ変わるので、せっかく書類を整え終えていざ申請となった途端に足をすくわれることが珍しくない。それで相談にやってくる人たちも少なくないですよ。現在の台湾には、こ

ちらに生活基盤ができて、こちらで腰をじっくり据えてやっていこうと考えている日本人も以前に比べて確実に増えてきています。帰化申請のための手続きについて、会員以外からも相談が多く寄せられています。それと、私たちの組織は配偶者が多いですから、どうしても配偶者向けの支援や活動が中心となってしまうざるを得ないのですが、今後は、台湾で働く日本人に対する法的支援、たとえばしょっちゅうくるくる変わる台湾のビザや外国人関連法規に対するアドバイスなどといった方面でも私たちが貢献できるところなのではないかと思っています。日本人はどうしても海外に暮らす上でのビザとかに対する認識が弱い。それにまた、日本では、あまり台湾のこうした点についてのきちんとした情報がほとんどないですよ。しかし、海外に長く住もうと思ったら、ビザの知識はとつても大切。私が過去にアメリカで生活した経験と照らし合わせてみても、歴史的な背景とかもあって、とくに台湾の事情はとつても複雑ですから、今後はもう少し、そういう人たちにも何か私達が貢献できるところがあるのではないかと思っています（2009年9月12日）。

この大成権真弓氏の語りからもうかがえるように、台湾は以前に比べだいぶ整ってきたとはいえ、「ビザの規定がころころと変わる」「外国人にとって大事な政策がころころ変わる」という声は、2006年に筆者が同会の台北、台中、高雄で開かれた座談会で実施したアンケート調査でも、「台湾社会で長く生活していく上での不安」を自由回答式で尋ねたところ、多くの回答者から指摘されていた点である<sup>10</sup>。ビザの更新に移民署に行った際の担当職員の態度の悪さから必要な情報が得られず、同会に助けを求めて相談を寄せてくるケースも聞かれた。

さらに近年は、台湾に職を求める日本人も増えているが、現地採用者のなかには、斡旋業者を通じて台湾で職を見つけ、単身で台湾にやってきたものの、労働条件と大きく異なっていたためにトラブルに直面した日本人

から支援を求める相談や、日本人同士での雇用上のトラブルをめぐる相談に関わる問い合わせも増えているとのことであった。

最近の台湾政府の政策は、外国籍配偶者が増えてきたこともあり、たしかに行政による配偶者向けの支援策は整えられつつある。しかし、実質的にその多くは中国大陸や東南アジア出身の配偶者を意識したものとなっていること、また、後述するように、「台湾日本人会」は日本人学校に関する業務をその一部として扱っているものの、これらは大企業が中心となった経済団体としての側面が強い。他方で、「なでしこ会」や「フォルモサ会」は台湾に永住している配偶者に特化した活動が大半であり、こうした類の相談には他の組織ではなかなか適切に対応できていないのが現状である<sup>11</sup>。したがって、現在の台湾に増えつつある日本人、つまり今後潜在的に台湾に長く生活する可能性がある日本人にとって、「居留問題を考える会」のような組織の需要や存在意義は高いものがあるといえるだろう。

実際、同会には非会員からも年間を通じての居留問題に関する相談が年々増えており、会員を含めれば、2009年度の相談件数は、面談、電話、電子メールでのやり取りなど100件以上に及んでいる（2010年2月5日付「居留問題を考える会」レポート）。相談の内容は、居留ビザや永久居留証等の申請手続き、帰化についての相談がその半数程度で、残りは家庭内暴力に関するものであり、資料の提供、手続きや協力弁護士の紹介、関係機関への問い合わせなどについて協力を行っている（2010年2月5日付、同上）。同会は、これまでは主に会報誌の発行や座談会などを通じて情報提供に努めてきたが、インターネット時代を視野に入れてホームページの充実にも力を入れ、現在では、大使館に代わる業務を行う財団法人交流協会や「台湾日本人会」のホームページにも同会のホームページがリンクされるようになっている。

このように、「居留問題を考える会」は、たしかに配偶者が中心の組織ではあるものの、現在では決して配偶者のみに閉じたような活動を行っているのではないことが分かる。また、その活動の戦略やスタイルには、公

聴会や座談会を積極的に開き、そこに関連する NGO/NPO や弁護士、学者など、現場に深く携わる有識者をも広く巻き込んで政策形成に働きかけていくという、台湾の女性団体や人権団体などがよく採ってきたスタイルにも通じるグローバルかつ政策形成型の側面も看取される。同会は、既存の日本人コミュニティと新しい日本人コミュニティの間を繋ぐ中間組織的な存在に発展できるような可能性をも秘めているといえる。

### 3. 転換期にある旧来の日本人関連組織

このように、近年の台湾では新しいタイプの日本人組織が台頭している一方で、既存の日本人組織はどのように展開しているのだろうか。

戦後において、日本と東アジアとの間で経済交流は、1952年のサンフランシスコ講和条約の締結、1964年の海外渡航の自由化に伴う日本人のアジア渡航が本格化し、こうしたなかでアジア各地に日本人会や日本人商工会議所が設立され、戦前にも行なわれていた活動を「再開」していくことになる。そのなかでも、日本人関連組織が比較的アジアで早く結成されたのは台湾とタイであったが（小林2006: 57）<sup>13</sup>、台湾が他のアジア各地の日本人関連団体と比べて特徴的なのは、アジアの他の多くの国や地域の日本人関連組織と異なり、日本人会に相当する組織よりも、日本人商工会議所に相当する組織にあたる前身の方が先に発足していることである。以下、その概要をみていきたい。

#### (1) 「台北市日本工商会」

「台北市日本工商会」は日本人商工会議所に相当する組織であるが、まず、この設立経緯を概観する。1952年に日華平和条約が締結されると、台湾では日本人関連組織の活動が「再開」され、在台企業者を中心に親睦を深める目的で「金曜会」が戦後最初の日本人団体として結成された。これは、当時の台湾では、戒厳令下で団体活動に関する規制が厳しく、団体という

形を取らずに日本勸業銀行（第一勸業銀行の前身）台北支店が中心となり、毎週金曜日午前中に会合を開き台湾の金融問題を討論するスタイルをとっていたためである（小林2008: 213）。この集まりは金曜日に開くため「金曜日」と命名され、「金曜会」はその後、この伝統を引き継ぎ、台北市社会局の許可を得て1971年3月26日に「台湾省日僑協会法人支部」として分離独立して結成され、その後、2003年より「日僑工商会」へと受け継がれ、2007年に現在の「台北市日本工商会」へと名称を変更し、台湾政府への法人登録も行なって現在に至っている（台湾日本人会・台北市日本工商会2012: 69）。

設立年が1971年であったのは、1970年から71年にかけての中国の国際舞台への進出を背景に、台湾との国交断交国の増加、ニクソン訪中発表、71年10月の中国の国連加盟と、それによる台湾の国連脱退といった展開とともに台湾の国際的地位が低下していくなかで、より強力な団体の出現が望まれたという経緯がある。とくに手早く意見書をまとめて行動するには、企業だけの組織があった方が良いというのが分離の最大の理由であった（日僑協会1991: 21-22）。

初代理事長に就任した当時日本勸業銀行の前田秀陽・台北支店長は、「具体的な活動と致しましては、従来金曜会が行ってきました毎週金曜日の昼食会を引き続き開催するほか、業種別による部会を編成し、会員相互の意見交換、共同調査研究を行うとともに、機会を捉えて当国の各界同業団体との親睦、意見交換等も積極的に進めてまいりたい」（台北市日僑工商会『会報』1971年5月号、5頁）との挨拶を行っている。

こうした同初代理事長の趣旨は現在もほぼ受け継がれ、2011年5月現在、理事長1名、顧問1名、常務理事2名、理事18名、監事3名、合計25名をもって構成されている。そして、理監事会のもと、総務、催事（活動）、会報、商務広報、基本運営、知的財産の6つの委員会が具体的な会の運営を行い、業種別の部会活動として、繊維部会、医薬品部会、化学品部会、一般機械部会、自動車部会、電機電子部会、金属部会、食料物資部会、運輸観光サービス部会、建設部会、金融財務部会、商社部会、流通部会、合併

会社部会、情報通信部会の15部会が作られ、各部会が勉強や情報交換活動を展開している。なお、「台北市日本工商会」は、会員数は2012年3月末現在で法人会員419社となっている<sup>14</sup>。

## (2) 「台湾日本人会」

一方、「台湾日本人会」の前身は、1961年設立の「台湾省日僑協会」である。設立背景として、当時、日系企業の活動が「再開」したことに伴って在留邦人数も増加していったが、日本人学校の経営や在台日本人の子弟の教育問題を解決するために<sup>15</sup>、政府公認の日本人団体の結成が必要となっていたことが挙げられる。そこで、1961年8月、台湾省政府社会局より正式許可を受けて「台湾省日僑協会」が設立され<sup>16</sup>、「金曜会」はその法人部会として活動を引き継いでいくことになる。

「台湾省日僑協会」は、2003年3月にはその名称を「台湾日本人会」に変更した。従来は台湾省の管理監督下にあったため、同省に入るという理由から台湾省の名称を付けていたが、今後は中央政府行政院内政部の管理に入るため、台湾省という名称を付ける必要がなくなったこと、「日僑」という名称は現状において適切ではないとの意見が出ていたため、これを外す必要が出てきたことが名称変更の背景にある（2009年9月14日に台湾日本人会／台北市日本工商会事務局長・山本幸男氏からの聞き取り）。同会は、1966年より現在まで機関紙『さんご』が原則毎月継続刊行され、2012年10月現在553号を数えている。

### < 「台湾日本人会」の会員数の伸び悩み >

現在、「台湾日本人会」と「台北市日本工商会」の事務局は共同で運営されている。筆者の2009年9月14日の台湾日本人会／台北市日本工商会事務局長・山本幸男氏への聞き取りによると、現在の事務局体制は6名であり、日本人会業務が4分の1、工商会業務が4分の3であり、年々、工商会業務の比重が高くなりつつあり、現在は、実質的に工商会が日本人会を

オーバーラップする形で運営しているとのことである。これは、「台湾日本人会」の会員は、学校関係が約7割でPTAのメンバーが多く、約2割が企業関係、約1割が国際結婚や永住者という会員構成が関係している。組織としては、「台湾日本人会」は台湾全体を管轄する形となっている。

日本人会の業務よりも日本工商会の業務の比重が高くなりつつあるとのことであったが、「台湾日本人会」の会員数の推移をみてみると、会員数はスタート当初の1961年は32社、254人だった。その後は年を追って増加し、1971年には70社、968人に、1981年には87社、1,185人へと急増した。そして、2001年には340社（高雄支部も含む）、2,890人と会員数、個人会員含めて史上最高を記録したが（図表3）、その後は、「台北市日本工商会」の会員数にはとくに減少傾向は見られないものの<sup>17</sup>、「台湾日本人会」の方は、とりわけ個人会員において微減傾向が続いている（図表2）。

図表2 「台湾日本人会」と「台北市日本工商会」会員数の推移

年度	台湾日本人会		台北市日本工商会
	法人会員 (社)	個人会員 (人)	個人会員 (人)
1961	32	254	—
1965	35	251	—
1971	70	968	143
1976	68	922	156
1981	87	1,185	170
1986	98	1,376	191
1990	148	2,100	293
1991	151	2,016	321
1992	170	1,960	343
1993	186	1,890	369
1994	192	2,212	387
1995	212	2,193	397
1996	221	2,413	398
1997	213	2,488	397
1998	209	2,399	401
1999	211	2,249	406
2000	223	2,182	398
2001	340 (高雄120含む)	2,890	390
2002	315 (高雄113含む)	2,488	389
2003	315 (高雄105含む)	2,369	378
2004	300 (高雄102含む)	2,550	386
2005	306 (高雄100含む)	2,537	390
2010	288 (高雄を含む)	2,178	411

出所) 台湾日本人会資料、台湾日本人会HP <http://www.japan.org.tw/newsite/2010/nihonjinkai/>、および台北市日本工商会HP <http://www.japan.org.tw/newsite/2010/koushoukai/>より作成

注) 2010年の高雄の人数は不明。

この背景には、とりわけ台湾の場合、2000年代に入ってから在日日系企業の大陸移転や、駐在員の現地採用や出張ベースへの切り替えによる駐在員の減少、さらに、日系企業の現地化が進んだ今日、駐在員といっても現地法人の駐在員が多いことが直接的には関係している。また、最近では、駐在員として台湾に在住する日本人の場合でも、「日本人会は会費の割には見返りが少ない」といった理由などから駐在員でも入会しない者も増えてきているといった声も聞かれている。

このような会員数の減少も関係して、2009年の「台湾日本人会」の新年度理事長就任挨拶では、次のように、会の今後の行方を懸念していると思われるような文言が述べられている。

台湾日本人会をご存知の通り1961年に設立され、既に48年の歴史を持っており、この伝統は日本人会の貴重な財産であるとともに今後更にこれを発展させることが我々の使命と銘じて任に当たる所存で御座います。歴史的には台湾日本人会は交流協会、台北市日本工商会と共に台湾における日本人社会の安定的基盤作りと共に傘下の日本人学校の運営で非常に重要な役割を担っております。・・・(中略)・・・尚、現在会員数は全台湾の在留邦人と見られる約1.6万人のうち2,500名程度に留まっております。また、昨今の経済情勢から一部では台湾からの駐在員引き揚げの動きも見受けられ、今後日本人会会員が漸減するのではと懸念されます。これは、会の運営存続にも影響を与えかねません。つきましては日本人会へ未加入の理由は様々でしょうが、当会としては新たに台湾に来られた方への新規加入勧誘とともに、未加入の潜在的会員の掘り起こしに注力し、台湾で日本人社会ネットワークの拡充に努めていきたいと思っています。(「台湾日本人会の会員皆様へ」2009年3月7日付、台湾日本人会理事長・澤木正隆氏による新年度理事長就任の挨拶文書、下線は筆者による)

似たような傾向は、日本人会の規模が大きい香港やシンガポールなど、他のアジア地域でも同様にみられるようになっている。1985年のプラザ合意以降、円高が加速化するなかで日系企業による海外事業活動は一層拡大し、在外日本人数は激増した。円高とともに海外渡航する日本人観光客の数も激増する。台湾も例外ではなかった。しかし90年代以降になると、バブルの崩壊や日本企業の対中シフト、さらには日本型雇用の変化とともに、在台日本人に占める日系企業の駐在員の占める比率が徐々に減少する。その結果、日系企業と日系企業の駐在員数は減少し、日系企業の駐在員を中心に構成された組織は相対的に活動力を減じ始めているといえる。

#### 4. 日本人会の活動力が停滞している背景理由—日本人コミュニティ変化の背景要因

ここまでみてくるなかで、「台湾日本人会」の会員数が伸び悩みを見せ、それに伴って活動力が以前に比べて低下傾向にあることが見えてきたが、その理由はなぜなのか、本節では、在住日本人の移住をめぐる意識やその戦略の変化、また組織やコミュニティとのかかわりに対して多様な志向性が表れてきているとの関連性に着目して考察する。

##### (1) 現地在住日本人の日本人コミュニティに対する意識や関わり方の変化

「台湾日本人会」の会員数減少の背景にあると考えられる要因について、とりわけ台湾の場合、直接的には2000年代に入ってから在台日系企業の大規模移転や、現地採用や出張ベースへの切り替えによる駐在員の減少、さらに台湾の場合、駐在員といっても日系企業の現地化が進んだ今日、現地法人の駐在員が多いことをすでに言及したが、こうした日系企業の台湾への進出や日台経済関係に関わるような要因以外にも、大きく次の三つの要因が指摘できる。

第一に、最近では、個人で台湾にやってきて、現地企業などで働き、日本

人以外と結婚し家庭をつくる者が増えていることである。また、日系企業の駐在員であっても、日本人会に入会する際や入会後の会費の負担はもとより、「日本的経営」の変化や働く側の就労やライフスタイルをめぐる意識の変化もあいまって、企業への帰属意識がかつてほど強いものでなくなってきたことが関係していることである。

第二には、こうしたなかで、すでにみたように、「居留問題を考える会」のような日本人会とは異なる性質や機能を持った日本人組織が誕生していることのほか、日本製品が現地化し、インターネットなど情報通信手段の発達もあいまって<sup>18</sup>、情報を入手するツールが徐々に変化し、格段に発達したコミュニケーションや低価格化した交通手段を用いて現地にて日本の情報を入手することや、越境空間に生きることも容易になりつつあることが挙げられる。たとえば筆者のインフォーマントで、大学院修士課程修了後しばらく日本の外資コンサルティング企業に勤めていたが、台湾人の妻とともに2008年に台湾に移住し、現在は日系コンサルティング会社の現地採用として働く男性（30代前半）は、日本人会について、次のような見解を語る。

今はネットも発達して、必要な情報は、日本の情報であれ、台湾の情報であれ、どこの情報であれ、だいたいそれで手に入りますからね。それに、職場にも同じ現地採用の日本人もいますから、日本人同士の関係とかも、だいたいそういう関係を通じて自然とできてしまう感じ。それと、大学の同窓会かな。僕は、妻が台湾人なんでね。それに大学の同窓会にも台湾人帰国留学生とかもいるので、だいたいそんなところを通じて輪を拡げているって感じですね（2009年9月17日）。

日本人会は、かつては駐在員やその家族を中心とする在住日本人が一種の「保険」として利用する側面が強かった。しかしながら、交通や通信インフラの整備も含めた台湾社会の発展、日本製品の現地化、メディア空間

の発達などにより、現地で生活していく上での障害が少なくなってきたこと、さらにこうした変化が日本人会に加入するメリットやニーズが多様化させていることも、日本人会のプレゼンス衰退の背景にあるものと考えられる。

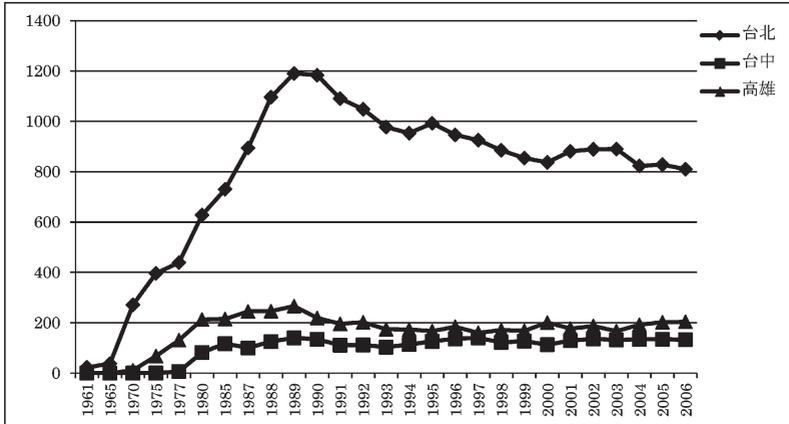
第三には、日本人会の主要な業務として日本人学校の運営が挙げられるが、最近では、日台間の国際結婚家庭のなかには現地校を選択する傾向も出始めていることから、日本人学校への入学を目的に日本人会に加入する必要性が薄れていることである。台北日本人学校の生徒数は、1990年代の後半にかけては日本人学校の生徒数に増加がみられたが、1997年の925人をピークに、以降は減少傾向に入っている（図表3）<sup>19</sup>。2000年代に入り、台北のような都市部では、徐々に現地校やインターナショナルスクールを選ぶ在住日本人も増えつつあることから、こうした傾向も日本人会の減少に結びつく要因として作用していることが指摘できる<sup>20</sup>。

このような日本人学校の生徒数減少の背景には、日系企業の駐在員家族が減少したこと以外にも、次の大きく二つの要因が挙げられる。

一つ目は、日台間の国際結婚家族における子どもの学校選択をめぐる意識の変化である。筆者が2002年と2006年に当時の「台北日本語補習校」（現「台北日本語授業校」）の代表者へのインタビュー、また2006年に同補習校の授業現場を見学した際に、子どもを同補習校に通わせている親10人に対して聞き取りを行ったところ、かつてのように「台湾のことを否定しない親が増えている」という回答が目立った。

二つ目には、90年代半ば以降、台湾の中学校や高校では第二外国語として日本語を学ぶことのできる学校も増えており、また、とくに台北などの都市部では、台湾の親の子どもに対する英語教育熱の高さなども反映し、英語教育に力を入れる現地校が増え始めていることが挙げられることである。

図表3 日本人学校生徒数の推移



出所) 高雄日本人学校 (2006)『創立30周年史』より筆者作成

これまで、欧米圏に在住する日本人の場合は、日本人学校よりも現地校を、一方、アジア圏に在住する日本人の場合は、現地校よりも日本人学校を選択する傾向にあることが指摘されてきた。しかし最近では、アジア圏に在住する日本人のなかにも、国や地域によっては、教育のグローバル化や、将来的に日本以外の国に移住する可能性も考慮し、日本人学校よりもインターナショナルスクールや現地校に子どもを入学させる傾向も出始めてきている。台湾においても、中国語はもちろん、英語や日本語など外国語教育において、最近では日本人学校よりも現地校の方に先進的な点がみられる点に利点を見出す親が増えてきているようになってきていることが筆者の調査からも確認されている。このように、とりわけ台北の場合、子どもの学校の選択肢が日本人学校だけとは限らなくなっていることが、日本人学校の生徒数の減少にも反映されているものと思われる。

## (2) 駐在員とその家族の意識の変化

一方、国際結婚や永住の日本人以外にも、近年は、駐在員やその家族として台湾に暮らしている側の意識にも変化が見られることも日本人会の活

動に変化を与えている要因として挙げておく必要がある。この点に関して、筆者のインフォーマントで、台湾に駐在2回目になる駐在員の配偶者として現地に暮らしている女性（50歳代半ば）も、1994年当時に台湾で生活していた経験と対比して次のように語る。

前回、台湾に暮らしていた時と比べて、駐在の方はめっきり少なくなりましたね。前台湾に主人が赴任して住んでいた時は、もう少し駐在員とか、またその奥様も多かったですよ。だから、今回の台湾暮らしでは、もちろん2回目ということもあるのですが、あまり駐在の奥様方との付き合いもなくなりましたね。それに、前回と比べて変わったなと思うことは、主人も言っていたんですけど、台湾に駐在を命じられると、昔と違って、嫌がる人なんてあまり聞かなくなりましたね。むしろ最近では、台湾への駐在ってけっこう羨ましがられるみたいですね。生活しやすいつわられているようで。私自身、日本の友人からそのような感じのこと言われますよ。以前は、そういう感じではなかったんですけどね。この10数年で、日本の台湾への認識が驚くほど変わっているんですね。もちろん、それだけ台湾も発展したというか、暮らしが以前住んでいたころと比べてもほんと便利になったなって思います（2006年11月28日）。

この女性は、「玉蘭荘」<sup>21</sup>という日本語での活動を通して台湾の高齢者の心身を支え、ケアしていく場で週2回のボランティア活動を行っているが、「駐在の奥様方との付き合いもなくなりました」という語りからは、駐在員やその配偶者とはいっても、日本人同士の付き合いや日本人コミュニティとの関わり方は、ライフスタイルや台湾で暮らしていく上での志向性によって一様ではなくなっていることが示される。

また、駐在員の配偶者の現地社会とのかかわり方を変化させることをうかがい知ることができる事例として、最近では、次の「台湾21（認識台

湾・受護台湾)・台湾日本人外伝」に紹介されていた松倉由紀さん(40代)のように、日本人駐在員の配偶者が現地の大学院に通うケースも以前に比べて見られるようになってきていることも指摘できる。

私は2003年 SARS 真っ盛りの時期に主人の赴任に伴って台北に来ました。海外赴任は北京、香港に次いで三度目です。…(中略)…前回までの赴任は子供の付き合いの関係もあり自由が利きませんでした。今回は主人と二人きりです。東京での仕事も辞めることになったので、せっかく台湾に来るのだから、あとで何も残らないつまらない生活はまっぴらごめんだと思いました。私たち駐在夫人はビザの関係で現地で仕事もできないし、ならどっぴり台湾社会に使ってやろう、これからの人生の展開を拓げるためにも本格的に中国語を勉強し直して台湾の大学院を出るぐらいやってみようじゃないかと決心して台北に来ました。もういくつだから、あなたはこういう立場だからとかという理由で、こうしてはいけない、こうしろという考えは全くナンセンスだと思っています。まずは中国語の勉強から始めて、師範大学の中国語センターに午前中毎日、週二日は午後は別の語学学校に通い、残りの午後は台湾の友人と大学近くのカフェで夕方まで言語交換をするという日々でした。日本人会の役員もしましたが、中国語上達のために日本人との付き合いは最小限にしていましたね。…(中略)…夫の台湾への駐在が三年目に入った2006年に台湾大学大学院に入学しました。…(中略)…人と違うことをしていると日本人社会からはじかれるといいますが、実際は賞讃と応援をたくさんいただいでいて、今は卒業しないとまずいぞというプレッシャーでいっぱいです。こちらでは「活到老學到老」(人生死ぬまで勉強)といっています。まだまだ自分の人生責めたいと思っています。卒業したら、台湾に恩返しのできるようなことがしたいですね<sup>22</sup>。

この松倉さんの事例は、子育てを終えた女性が自覚的なキャリア追求のためのステップとして大学院に進学しているケースであり、就労も含めた女性の生き方やライフコースの多様化が現地での大学院への入学に繋がっていることを示す事例でもある。また、松倉さんの「日本人会の役員もりましたが、中国語上達のために日本人とのお付き合いは最小限にしています」との語りからもうかがえるように、最近では、駐在員の家族でも、日本人会とのつき合いは最小限にして現地の台湾人や現地社会に積極的に関わろうとする人も少なくない。駐在員の場合、配偶者が中国語を習得するための補助が会社から支給されるという理由から、大学の語学センターに在学して中国語を学ぶというケースは以前から存在した。しかしながら最近では、この松倉さんの事例のように、夫の勤務先から補助が出るからという受動的な動機からよりは、むしろ能動的な動機で台湾の大学や大学院で学ぶ駐在員の配偶者も出始めていることは興味深い。

その背景には、台湾社会自体の変化はもとより、台湾の大学が外国人の受け入れに積極的になってきたこと、また、駐在員として台湾で暮らしている日本人にも相対的に若い世代が増え、世代が移行してきていることも関係していると考えられる。こうしたことから、駐在中の台湾での滞在を前向きに享受し、積極的に中国語や現地の言葉、あるいは台湾の歴史や社会事情を学んだり、むしろ台湾社会と積極的に関わろうとする傾向を促すようにもなっている。このこともまた、日本人コミュニティとの関わりに変化を与えている主要要因の一つとして作用していることが指摘できる。

## 5. 旧来の日本人コミュニティの再活性化戦略

ここまで、台湾の主な日本人組織の動向を概観してきた。本稿では、在住日本人の属性や意識の変化にも着目しながら、新しいタイプの日本人組織が大きく台頭するなかで、旧来の日本人組織は転換期に差し掛かっている姿が浮き彫りになった。

こうしたなか、旧来の日本人組織においても、再生に向けての新たな活

路の模索や取り組みはすでに始まっている。

たとえば、国際結婚の子供たちに日本語を教えることを目的に設立された「台北日本語授業校」<sup>23</sup>（2001年設立）は、台湾に住む日台結婚家庭や駐在員家庭の子どもに日本語を学ぶ場所を提供することを目的に保護者を中心としたボランティアによって運営されている非営利組織であるが、2006年7月、「台湾日本人会」は、同校を台湾日本人会日台交流部会の活動の一環と認定し、同行の授業に日本人学校の教室を提供するようになっている。現在では、その運営を日本人会日台交流部会の一活動として行い、毎年、活動補助金を提供し、国際結婚や永住の日本人を中心に構成された組織である「居留問題を考える会」をはじめ、「なでしこ会」、「フォルモサ会」といった組織とも連携を取りながら同会の運営に協力するようになっている。また、「台湾日本人会」は、2011年総会で20歳以上の個人も入会できるように規約を大きく改正したほか、これまで「なでしこ会」と「台湾フォルモサ日本人会」の代表や役員が日本人会の理事や監事に加わっていたが、理事に「居留問題を考える会」の会長が登用されるといった動きも見られている。

一方、「台北市日本工商会」も、台湾在住日本人の性質の変化を認識し、現地採用や起業の日本人をも会員に取り込むなど、今後の発展的な活動のあり方を模索するようになっている。その結果もあり、「台北市日本工商会」は、2010年には会員数が2000年代に入って初めて400人を突破し、411人となるなど会員数が微増傾向にある。筆者が2009年9月14日に台湾日本人会・台北市日本工商会の山本幸男事務局長に行った聞き取り調査によると、台北市日本工商会の会員は50%以上が日系企業、駐在員・現地法人・合弁が90%であるが、現在は現地採用者も10%おり、これは今まではなかったケースであるという。

こうしたなか、近年は、会員同士の親睦や勉強会の開催だけでなく、現地政財界とのコンタクトも積極的に行うようになり、現地で起業する日本人に対するアドバイスなども行うようになっている。たとえば、飲食店を

起業する男性（30代半ば）は、現地の同業他社と商標問題でトラブルになったとき、こうした「台北市日本工商会」が現地政府との交渉や訴訟に力を貸してくれたことがとても助けになったと語り、「台北市日本工商会」に参画する動機やメリットを次のように語っている。

僕は商標問題のことなどもあるので、どうやったらこういうケースを避けることができるか、その知恵をつけたり、人脈を拡大する意味でも、工商会で定期的に行っている勉強会には、できるだけ参加するようにしている。たしかに、「台北市日本工商会」は、まだまだ偉い人たちが中心なので、僕のように個人でやってきた若造には、まだまだ敷居が高い。でも、経営が波に乗っていけばいくほど、現地の台湾人や商標問題などで現地政府とのコンタクトも増えることから、必然的に法律的な知識も必要になるし、今では外食産業とか、中小企業で最近台湾に進出してきたところも会員になっていますので、徐々に「仲間」は増えてきているかなと感じますね（2009年9月15日）。

また、「台北市日本工商会」は2008年から「台湾政府の政策に対する台北市日本工商会の要望」のとりまとめに着手し、2009年に日本人団体としては初めて台湾の政府・経済部に個別企業の改善要望事項とマクロ的な主要なる政策提言を加えた「白書」を提出している。その後、毎年秋に継続的に提出し、日系企業が台湾で活動する際の環境や法律の整備、またはビザ取得要件の向上などに向けての台湾政府への要望書を提出するなどの政策提言も行うなど、より現地社会にコミットするような活動も繰り返されるようになってきている。このように、「台北市日本工商会」は、ここ数年来、会員企業の声を直接台湾政府に訴える積極的な提言活動やメディアへの意見表明を行ったり、また入出国及移民局とビザ問題に関する懇談会を開催するなど、従来の親睦を中心とした活動から、現地に積極的に関与し、現地社会にインパクトを与える組織に活動の方向性を徐々に転換させてい

ることで、組織として新たなあり方を模索している。

先述した「居留問題を考える会」に対してもいえることではあるが、現在の台湾においては、単身で就労もしくは生活をしている日本人を守る組織が存在しない。このような日本人たちは、インターネットで情報収集しながら、またインターネット上のコミュニティサイトを活用しながら問題やトラブルに対処している状況である。したがって、今後は、在台日系企業にとって中核的存在ともいえる「台北市日本工商会」のような組織が、旧来の機能を維持しつつも、このように新しく現地に増加してきたタイプの日本人のニーズをいかに取り込み、それに対応していけるかもまた問われるようになってきているといえる。

## 6. まとめ

これまで本稿が明らかにしてきたように、台湾では日系企業の駐在員が減少して国際結婚や永住による在住者が増えているなかで、国際結婚者、永住者、起業者といった者でも日本人会のような旧来の日本人コミュニティに主体的にアクセスしていく者もいれば、逆に日系企業の駐在員やその家族でも、日本人会にはそれほど積極的に関わろうとしない者も見られるようになってきているように、日本人社会との関わり方や日本人組織に見出す意義は一様ではなくなってきている。加えて、インターネットの普及によって、通り一遍の情報はインターネットで入手できる時代になっている。このことから、新たに台頭してきた日本人組織も旧来の日本人組織も、単なる親睦や情報提供といった次元を超えた存在意義や活動が求められる段階に入っているといえる。

たしかに、「居留問題を考える会」は台湾特有の社会状況も関係して発展してきたという経緯を持ち、そのような意味で他のアジアの日本人が多い国や地域には見られない日本人組織であるといえる。しかしながら、これまで香港の事例でも同様の傾向が見いだされたように(金戸2012)、今日、日本人のライフコースの多様化、国際結婚などによる海外滞在の長期化、

あるいはメディア空間や交通の発達によってトランスナショナルな越境移動も加速化している。そうしたなか、駐在員とその家族、国際結婚と永住者、単身での現地就労者や留学生など、それぞれのカテゴリー間の日本人の流動もみられるようになってきている。このことも考慮に入れば、本稿で取り上げた「台湾日本人会」「台北市日本工商会」のような駐在員を中心とした日本人会に代表されるような組織と、「居留問題を考える会」に代表されるような国際結婚者や永住者を中心形成された組織との関係性は、それぞれに分立したものでなくなってきたといえる。

こうしたなかで、新しく誕生した日本人組織と旧来の日本人組織が、それぞれに異なる機能や得意分野を持ち、互いに差別化を図りつつも、どのように連携を取り合ったり、相互に補完し合っていくのか、あるいは結合していくのか。今後とも、他のアジアの同じような展開が起きている国や地域の日本人コミュニティや、それを構成する各種日本人組織とも対比しつつ、引き続き考察を掘り下げていくことが課題である。

#### 〔注〕

<sup>1</sup> 外務省「海外在留邦人数調査」によると、全世界に在留する日本人総数は2005年に初めて100万人を超えた。とりわけアジア地域の在留日本人数が全体に占める割合は、1992年の14.9%から2009年には26.7%へと上昇し、欧米など他地域に比較して増加傾向にある。なお、北米は1992年の41.3%から2009年には38.6%、西ヨーロッパが18.9%から16.0%、大洋州が4.1%から8.1%となっており、大洋州で微増している以外は全般的に微減傾向が見られている。

<sup>2</sup> 在台日本人の職業別分類について、内政部警政署「台閩地区居留外僑統計----按國際及職業別九十九年（2010）」に依拠してみると、2010年現在、「外僑居留証」と呼ばれる滞在日数180日以上長期ビザ取得者が申請できる外国人登録証を所持する日本人12,056人（男性7,330人、女性4,726人）の職業別内訳では、①その他（3,472人）、②商業人員（2,197人）、③

15歳未満の者 (1,853人), ④家事 (1,687人), ⑤就学 (1,003人), ⑥エンジニア (678人), ⑦教師 (640人) であり, 「その他」が最も多い形となっている。男女別では, 男性が①その他 (2,422人), ②商業人員 (2,066人), ③15歳未満の者 (948人), ④エンジニア (665人), ⑤就学 (464人), 女性が①家事 (1,687人), ②その他 (1,050人), ③就学 (539人), ④教師 (300人), ⑤商業人員 (131人) となっている。

このように, 在台日本人の職業別分類で「その他」に分類される日本人の割合が最も多くなっているが, これは2005年時点の同統計でもすでに首位を占めていた2,395人よりも1,000人以上も増えている。男女別にみると, 2005年時点では, 「その他」に分類される日本人女性が463人, 男性が1,932人であったことから, 「その他」の分類における女性の比率がこの5年で2倍以上に増加している。さらに, 男性においても, 第2位の「商業人員」との差は小さいものの「その他」が最も多くなっている。

<sup>3</sup> 筆者は2004年から2009年にかけて, (1) 台湾で就労し生活する在任日本人を対象とした移住動機と現地在任経験について半構造的インタビューによる聞き取り調査と, (2) 性質の異なる在台日本人組織 (台湾日本人会, 台北市日本工商会, 居留問題を考える会, なでしこ会, フォルモサ台湾日本人会, 台日会など) や複数のコミュニティ・サークルでの参与観察を実施してきた。(1) の個人を対象としたライフストーリーの聞き取り調査については, 2009年時点までで合計63人 (男性32人, 女性31人) から聞き取りを行っている。このなかには, 1年以上の間隔を空けて複数回聞き取りを行った対象者もいる。本稿は, 主にこの時期に収集したデータや観察に加え, その後, 補足的に在台日本人の動向について行った調査から収集したデータに基づいて考察したものである。

<sup>4</sup> ここに挙げた組織は, 日本人が中心となって設立され, 運営されている組織である。なお, この表にはあえて挙げなかったが, 台湾に縁のある日本人と台湾人による草の根型の交流サークルとして地道かつ定期的に活発な活動を繰り広げ, 台中を拠点に活動している組織として「台日交

流聯誼会（略称「台日会」）がある。同会は1995年、当時日本語教師をしていた喜早天海氏（現在は台日会世話役）と、そこで日本語を勉強していた台湾人が、もっと日本人との親交を深めたいということで結成した「日本語聯誼会（サークル）」が始まりである。次第に会員数も増え、1999年の921地震のあと、名称を「台湾中部地区日本語聯誼会」と改称し、その後、中部以外のメンバーも増えたこともあり、2005年より現在の「台日交流聯誼会（略称「台日会」）という名称になり、現在に至っている。同会の会員は、台中周辺に居住もしくは台中にゆかりのある日本語世代の台湾人高齢者が中心で、そのほか、日本語を勉強中の台湾人学生、そして仕事や結婚で台中に住むようになった日本人など50名程度が参加している。

<sup>5</sup> 「なでしこ会」は、当初は「大根の会」と称していたが、1985年になでしこ会に改称した。現在の会員数は160名程度である。70年代末で会員数は20名と微増したが、84年には45名、90年には58名、95年には100名を超えた。同会は台北を拠点に展開しているが、地方都市にも台湾人と国際結婚をして台湾で生活する日本人女性を対象とした組織がいくつかある。代表的なものとして、台中には「桜会」（1998年設立、会員数約40名、年齢層は20代から60代が中心）、台南には「南風」（会員数約40名、年齢層は20代から50代）、高雄には「ひまわり会」（会員数70名以上、年齢層は20代から80代）、新竹には「新竹日本人妻の会」（会員数約40名、年齢層は20代から80代）があり、各地とも会員数は微増傾向にある（居留問題を考える会「在台邦人（国際結婚）各会連絡リスト」2012年度版）。

<sup>6</sup> 日本人学校のカリキュラムは、日本の教育機関に送り込む目的でつくられ、そのための進路指導が中心に行われていた。そのため、台湾の高校やアメリカンスクールへの進学を希望する国際結婚の子どもたちのための指導は日本人学校を所管する日本人会（旧、「日僑協会」）では十分に対応しきれていない状況であったことが「台湾フォルモサ日本人会」設立の背景として挙げられる。同会は会員数は約100名であり、1970年代、80年代に台湾にやってきて台湾人と結婚をし、現地で起業して永住してい

る日本人男性が多い。そのため、シニア会員が多数を占めるが、最近では若年層も会員に取り込むような方向に動いている。

<sup>7</sup> 設立総会は1959年3月であり、設立総会后に台湾省政府に申請し、その認可が下りたのが1961年である（日僑協会三十周年・日僑工商会二十周年記念特集号1992: 49）。

<sup>8</sup> インターネット上のコミュニティサイト「Mixi」には、「台湾」「日本人」と検索ワードを入力すると、台湾在住日本人に関連するコミュニティとして、「台湾で就職！」（参加者数712名）、「台湾就職組合」（参加者数551名）、「台北の暮らし方」（2,078名）、「台湾師範大学国語教学中心同学会」（参加者数1,208名）、「台湾留学&台湾留学日本人会」（1,698名）をはじめ、これらを含めて13の日本人コミュニティが確認された（2012年10月29日最終閲覧）。このうち筆者は、「台湾就職組合」の管理人（30代後半の単身日本人男性、現地採用として台湾のIT企業に勤務）に対して、2012年9月6日に個別インタビューを行っている。

<sup>9</sup> 実際の活動自体はもう少し早くから行われている。

<sup>10</sup> 筆者は、「居留問題を考える会」に対して、2006年11月に台北、台中、高雄における会員座談会にて台湾の居留環境や生活状況についてアンケート調査を実施し、合計43名の日本人から回答を得ている（有効回答数：台北14名、台中12名、高雄17名、合計43名）。座談会でのアンケート調査における自由記述において、台湾で長期にわたって生活していく上での不満な点として、「外国籍の人々を個人視していない」「配偶者ありきの家族主義的な移民政策」「近年の台湾の移民政策は配偶者に厚遇過ぎる」とする声を挙げる者が少なくなかった。また、国際結婚者からは、「それゆえに、こちらがその気がなくても、法的な手続きの段階になると配偶者である台湾人の夫に依存せざるを得ない」とする声も複数寄せられた。

<sup>11</sup> 大成権真弓氏は、同じく配偶者を中心として「なでしこ会」との差異を、「あちらはあくまで『親睦会』である」と語っていた（2012年8月31日）。

<sup>12</sup> 70年代後半より頭角を現し始めた台湾の社会運動は、環境保護運動、「客家」や「原住民」などエスニック・マイノリティの文化的権利の主張を求める運動、女性団体による運動、移民労働者や外国籍配偶者支援運動などが典型的なものとして挙げられるが、これらの運動が90年代の民主化の過程において主にとってきた活動の戦略は、メディアや立法委員や政府への陳情によってその活動をアピールし、支持を獲得していくというスタイルであった。

<sup>13</sup> アジアの主な国・地域の日本人会に相当する組織と日本人商工会議所に相当する組織の設立年は以下のとおりである。タイは「タイ国日本人会」(1953)「盤国日本人商工会議所」(1954)、香港は「香港日本人倶楽部」(1955)「香港日本人商工会議所」(1969)、シンガポールは「シンガポール日本人会」(1957)「シンガポール日本人商工会議所」(1957)、マレーシアは「クアラルンプール日本人会」(1963)「マレーシア日本人商工会議所」(1983年設立認可、1994年発足)、韓国は「ソウル日本人会」(1966)「ソウル日本商工会」(1967)、インドネシアは「ジャカルタジャパンプラブ」(1970)、商工会議所に相当する組織としては「ジャカルタジャパンプラブ」のなかの法人部会が担当、フィリピンは「マニラ日本人会」(1976)「フィリピン日本人商工会議所」(1973)などとなっている。一般的に、戦前の朝鮮や台湾、「満洲」といった日本の旧植民地および事実上の植民地だったところは、統治と密接に関連して日本人団体が結成されたという経緯がある。一方、東南アジア各国のような日本の主権の及ばない地域では、どちらかといえば民間主導で団体結成が推進されていた。戦後アジア主要国・地域における主な日本人関連団体については、金戸(2012: 89)を参照されたい。

<sup>14</sup> 台北市日本工商会 <http://www.japan.org.tw/newsite/2010/koushoukai/activities.php>, 2012年10月30日最終閲覧。

<sup>15</sup> 現在も、台北、台中、高雄に日本人学校の運営は「台湾日本人会」が行っている。

16 こうした経緯から、年1回の総会の際には事前に社会局に届け出て、政府関係者の出席を得て中華民国の国旗を掲げ国歌を吹奏してから会議が開始されていた。なお、この「伝統」は95年まで続けられていた（小林2008: 213）。

17 「台北市日本工商会」への入会資格は、正会員が①台北市近郊の日本法人の支店・事務所・事業所及び合弁企業（50%以上が日系出資）の日本人の法人代表、②日本人が常勤でない合弁企業は、日系資本が原則50%を超える場合（その法人代表の国籍は問わない）のいずれかであり、準会員が上記①または②の法人会員資格を持ってない日本人個人、とされている（台北市日本工商会<http://www.japan.org.tw/newsite/2010/koushoukai/activities.php>, 2012年1月10日閲覧）。

18 こうした在住日本人とりわけ若年層や留学生などは、「Mixi」や「Facebook」といったインターネット上のコミュニティを利用する傾向がある。

19 現在、駐在員家庭の子供の比率が高いのは、東アジアでは上海など中国大陸の日本人学校である。逆に台湾の日本人学校の場合は、駐在員家庭の子供の比率は1989年をピークに減少し、90年代以降、日台間の国際結婚家庭の子供の比率が非常に高くなっており、2005年時点で、その比率は台北日本人学校で32%、高雄日本人学校で36%、台中日本人学校では55%に達する（『朝日新聞』2005年12月7日）。

20 筆者の聞き取り調査においても、日本人会への家族会員としての入会意義は「日本人学校への入学のためだけ」とする意見が多く聞かれ、同様の傾向は、香港やシンガポールにおいても看取されるようになっていく。これとは逆に、中国大陸の場合は、在住日本人総数に占める日系企業の駐在員の占める比率が高いことや政治体制による教育の違いなどから、日本人学校の生徒数はむしろ増える傾向にあり、2010年には、上海で海外の日本人学校としては初の高等部が発足している。

21 「玉蘭荘」は、台湾の置かれた歴史的特殊事情を踏まえ、日本語

での活動を通して高齢者の心身を支え、ケアしていく場として、日本基督教会の堀田久子宣教師が中心となり1989年に設立された。「玉蘭荘」の会員は日本人に限らず、日本教育を受けた台湾人などが通っており、毎週月曜と金曜の活動日には、礼拝、生涯学習教室、健康講座、趣味の講座など、さまざまな活動が行われている（社団法人台北市松年福祉会玉蘭荘 <http://www.gyokulansou.org.tw/>, 2012年10月30日最終閲覧）。「玉蘭荘」は、台湾の日本語世代にとって、一種の精神的なよりどころの場としても機能している。

<sup>22</sup> 「台湾21（認識台湾・受護台湾）・台湾日本人外伝」 <http://www.taiwan21.tw/People/Japanese/>, 2010年6月19日閲覧。

<sup>23</sup> 「台北日本語授業校」の生徒数は、2012年10月現在、幼児クラス、小1～小6クラス、中学クラスの合計8クラスがある。各クラスは15名前後で運営されている。生徒数は89人で、その内訳は、駐在員の子どもが7人（父母とも日本人）で、永住者の子ども82人（駐在員以外）である。国際結婚の子ども（父母いずれかが日本人）は73人で、全体の82%を占めている（「CARE—子どもと大人のきずなを深めるプログラム」ワークショップ&個別相談報告書）2011年9月24日・25日開催、および台北日本語授業校HP [http://www.tjss.org.tw/modules/pico/index.php?content\\_id=17](http://www.tjss.org.tw/modules/pico/index.php?content_id=17), 2012年10月30日閲覧）。

#### [引用参考文献一覧]

（著者の五十音順。筆者の聞き取り調査によるデータについては文中もしくは「注」にて明記。）

- ・ 今田高俊・園田茂人編（1995）『アジアからの視線——日系企業で働く1万人から見た「日本」』東京大学出版会。
- ・ 外務省「海外在留邦人数調査」平成9年～平成23年速報版。
- ・ 金戸幸子（2006）「在台日本人の居留環境に関する調査」（「居留問題を考える会」座談会アンケート）未公開。

- ・金戸幸子 (2012) 「東アジアにおける日本人コミュニティのダイナミズムと変容—香港の事例を中心として」 (藤女子大学紀要第49号第 I 部), 67-99頁.
- ・小林英夫 (2006) 「戦後アジアと日本企業」 (諏訪春雄編『グローバル化時代の日本人』 勉誠出版).
- ・小林秀夫・柴田善雅・吉田千之輔編 (2008) 『戦後アジアにおける日本人団体—引き揚げから企業進出まで』 ゆまに書房.
- ・居留問題を考える会リポート (2010年2月5日付)
- ・居留問題を考える会「在台邦人 (国際結婚) 各会連絡リスト」2012年度版.
- ・居留問題を考える会HP <https://sites.google.com/site/kyorumondai/home>
- ・社団法人台北市松年福祉会玉蘭荘HP <http://www.gyokulansou.org.tw/>
- ・園田茂人 (2001) 『日本企業アジアへ—国際社会学の冒険』 有斐閣.
- ・台北市日僑工商会『会報』1971年5月号.
- ・台北市日僑工商会編 (2011) 『台湾政府政策に対する台北市日本工商会の提言と要望 (白書)』台北市日僑工商会.
- ・台北市日本工商会HP <http://www.japan.org.tw/newsite/2010/koushouukai/activities.php>
- ・台北日本語授業校 (2011) 「CARE—子どもと大人のきずなを深めるプログラム」ワークショップ&個別相談報告書].
- ・台北日本語授業校HP [http://www.tjss.org.tw/modules/pico/index.php?content\\_id=10](http://www.tjss.org.tw/modules/pico/index.php?content_id=10)
- ・台湾省日僑協会 (1991) 「台湾省日僑協会事業報告」.
- ・「台湾21 (認識台湾・受護台湾)・台湾日本人外伝」 <http://www.taiwan21.tw/People/Japanese/>
- ・台湾日本人会HP <http://www.japan.org.tw/newsite/2010/nihonjinkai/>
- ・台湾日本人会「台湾日本人会の会員皆様へ」2009年3月7日付.

- ・台湾日本人会・台北市日本工商会（2012）『台湾日本人会五十年，台北市日本工商会四十周年記念特集号』.
- ・台湾省日僑協会編（1992）『日僑協会三十周年・日僑工商会二十周年記念特集号』.
- ・高雄日本人学校（2006）『創立30周年史』.
- ・中華民国内政部警政署「台閩地區居留外僑統計-----按國際及職業別九十九年（2010）」.
- ・永持裕紀「中国・台湾 日本人学校4：架け橋 国際結婚の家の子に門戸」（『朝日新聞』2005年12月7日）.
- ・矢野暢（1975）『南進の系譜』中公新書.